

藤井 宏史 教授年譜

- 1954年**（昭和29年）
2月27日 岡山県高梁市高倉町飯部に生まれる
- 1961年**（昭和36年）
4月 高梁市立高倉小学校入学
- 1967年**（昭和42年）
4月 高梁市立川面中学校入学
- 1970年**（昭和45年）
4月 岡山県立高梁高等学校入学
- 1973年**（昭和48年）
4月 神戸大学経済学部入学
- 1978年**（昭和53年）
4月 神戸大学大学院博士課程前期課程入学
- 1980年**（昭和55年）
4月 神戸大学大学院博士課程後期課程入学
- 1981年**（昭和56年）
3月31日 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
4月1日 香川大学助手経済学部採用
- 1982年**（昭和57年）
12月1日 香川大学講師経済学部昇任
- 1985年**（昭和60年）
2月1日 香川大学助教授経済学部昇任
- 1996年**（平成8年）
2月1日 香川大学教授経済学部昇任
- 2009年**（平成21年）
10月1日 香川大学経済学部長に併任
- 2013年**（平成25年）
4月1日 香川大学人文社会科学系教授に配置換え
9月30日 香川大学人文社会科学系教授退職
10月1日 国立大学法人香川大学理事・副学長就任

2017年（平成29年）

9月30日 国立大学法人香川大学理事・副学長辞任

10月1日 香川大学人文社会科学系教授に採用

2019年（平成31年）

3月31日 香川大学退職

4月1日 香川大学名誉教授を授与される

藤井 宏史 教授著作目録

I. 著書

『経済学 1-2-3 Lotus 1-2-3 を使った経済学入門』, 1992年4月, 大藪和雄・安井修二・大野拓行との共著, 日本評論社.

II. 論説

1. 「インフレ期待と準均衡」, 1981年1月, 『六甲大論集』, 第27巻第4号, 76-93頁.
2. 「インフレ予想と財政・金融政策の動学分析」, 1982年9月, 『香川大学経済論叢』, 第55巻第2号, 76-97頁.
3. 「A Simple Iterative Solution of Nonlinear Equation Involving off-Diagonally Antitone Functions」, 1984年6月. 『香川大学経済論叢』, 第57巻第1号, 212-216頁, 藤本孝雄との共著.
4. 「財政政策の比較動学分析-数値計算による接近-」, 1984年12月, 『香川大学経済論叢』, 第57巻第3号, 225-241頁.
5. 「数値解析によるマクロ安定化政策の効果分析」, 1985年8月, 『金融学会報告』, 第60巻, 22-30頁.
6. 「金融市場における予想と財政金融政策の効果」, 1986年3月, 『香川大学経済論叢』, 第58巻第4号, 81-106頁.
7. 「ケインズ政策の有効性について」, 1987年6月, 『商品先物市場』, 第11巻第6号, 投資日報社, 2-7頁.
8. 「利子率の決定とケインズ」, 1989年9月, 『香川大学経済論叢』, 第62巻第2号, 19-42頁.
9. 「教育改革の試み: 経済学における情報処理教育」, 1990年11月, 『経済セミナー』, 日本評論社, 31-34頁, 大藪和夫・安井修二・大野拓行との共著.
10. 「経済学 1-2-3 ① Lotus を使った日本経済論」, 1991年4月, 『経済セミナー』, 日本評論社, 60-65頁, 大藪和夫・安井修二・大野拓行との共著.
11. 「経済学 1-2-3 ② シミュレーションによる経済分析」, 1991年5月, 『経済セミナー』, 日本評論社, 54-62頁, 大藪和夫・安井修二・大野拓行との共著.
12. 「経済学 1-2-3 ③ Lotus を使った経済分析」, 1991年6月, 『経済セミナー』, 日本評論社, 67-75頁, 大藪和夫・安井修二・大野拓行との共著.

13. 「Lotus 1-2-3 を使った経済学教育」, 1991 年 8 月, 『経済学教育』, 経済学教育学会, 第 10 号, 59-63 頁, 大藪和夫・安井修二・大野拓行との共著.
14. 「貨幣乗数の公式について」, 1992 年 12 月, 『香川大学経済論叢』, 第 65 巻第 3 号, 215-235 頁.
15. 「最適金融政策と支出のファイナンス」, 1994 年 3 月, 『香川大学経済論叢』, 第 66 巻第 4 号, 85-99 頁.
16. 「ベースマネーの内生性とマクロ経済」, 1995 年 11 月, 『香川大学経済論叢』, 第 68 巻第 2・3 号, 779-804 頁.
17. 「金融不安定性とファイナンスおよび金融政策-理論分析-」, 1995 年 11 月, 藤原秀夫/同志社大学アメリカ研究所編, 『現代アメリカ経済研究』, 晃洋書房, 215-237 頁.
18. 「日本銀行の金融調節について」, 1996 年 11 月, 『香川大学経済論叢』, 第 69 巻第 2・3 号, 211-236 頁.
19. 「銀行の信用創造と貨幣乗数」, 1997 年 4 月, 今井譲・鶴身潔・藤原秀夫編, 『現代金融論』, 嵯峨野書院, 87-112 頁.
20. 「日本銀行の金融調節メカニズムの理論的実証的研究」, 1999 年 4 月, 科学研究費成果報告書, 基盤研究 (C) ・課題番号 09630095 ・研究期間 1997~1998 年, 1-50 頁.
21. 「最近の金融政策運営と銀行貸出」, 2001 年 12 月, 『香川大学経済論叢』, 第 74 巻第 3 号, 135-167 頁.
22. 「金融政策運営と信用割当」, 2003 年 4 月, 『香川大学経済論叢』, 第 75 巻第 4 号, 115-139 頁.
23. 「自己資本比率規制と銀行貸出, マネーサプライ」, 2003 年 5 月, 『香川大学経済論叢』, 第 76 巻第 1 号, 89-112 頁.
24. 「金融政策運営と公的金融」, 2004 年 3 月, 『香川大学経済論叢』, 第 76 巻第 4 号, 33-54 頁.

Ⅲ. 研究ノート

- 「金融政策運営と公的金融」, 2004 年 1 月, THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH Working Paper Series, No. 83, Kagawa University, 1-20 頁.

IV. 翻訳・書評

1. (翻訳)『ゲーリー・ディムスキー、ロバート・ポーリン編 現代マクロ金融論 -ポストケインジアンからの視点から-』(原著:New Perspectives in Monetary Macroeconomics-Explorations in the Tradition of Hyman P. Minsky, Gary Dymnski and Robert Pollin (eds), The University of Michigan Press, 1994), 2004年4月, 高屋定美・植田宏文との共訳, 晃洋書房.
2. (書評)「R. ポーリン著『失墜するアメリカ経済』を読む-ネオリベラル政策の盛衰とオバマ政権の未来-」, 2009年4月, 『図書新聞 (THE BOOK REVIEW PRESS)』第2915号, 武久出版.

V. その他の著作

1. 「相互銀行」・「地方銀行」, 1984年4月, 『香川県大百科事典』, 四国新聞社, 570・640頁.
2. 「国と香川県の間の公的資金の流れ」, 1985年3月, 宮田恒朗他多数との共著, 『香川県のマネー・フロー研究 (その1)』文部省特定研究「貨幣フロー・企業行動並びに流通機構に関する実態研究」第I部第3章第1節, 64-93頁.
3. 「公的金融と金融市場」, 1985年7月, 昭和59年度近畿郵政局貯金部委託研究報告書『日本の公的金融をめぐって』, 143-162頁.
4. 「香川における簡保・年金資金の役割」, 1986年12月, 吉尾匡三・宮田恒朗・井原健雄・井上貴照との共著, 委託研究『地方経済の現状と簡保・年金資金の役割-香川県の場合-』, 四国郵政局保険部, 133-154頁.
5. 「金融ビッグバン時代の暮らし」, 1998年4月, 『くらしと物価』第64巻, 香川県中央生活センター, 2-4頁.
6. 「メーリングリストとメールシステムの管理運営-経済学部での実践例-」, 1999年2月, 香川大学情報処理センター『年報』, 第7号, 12-17頁, 本田道夫・三谷宗子との共著.
7. 「システムの概要」, 1999年6月, 香川大学情報処理センター『香川大学情報処理センター利用の手引き-教育用パソコン編-』, 1-4頁.
8. 「人口の高齢化のマクロ経済的な側面に関する分析」, 2006年3月, 大野拓行・横山佳充との共著, 平成16・17年度香川大学プロジェクト研究報告書『地域社会におけるエイジング総合研究』, 113-132頁.
9. 「日本金融学会2009年度秋季大会について」, 2014年5月, 『日本金融学会70

年の歩み』第Ⅱ部 全国大会の記録, 37-39頁.

10. 「教育戦略室の意義について」, 2018年3月, 『香川大学教育研究』(香川大学教育基盤センター), 第15号, 47-60頁.

VI. 学会・学術研究集会報告等

1. 「インフレと赤字財政下における安定化政策 - 数値計算による比較動学分析 -」, 第1回金融経済研究会, 1983年12月.
2. 「数値解析によるマクロ安定化政策の効果分析」, 昭和59年度金融学会全国大会, 1984年5月.
3. 「ケインズ政策の有効性について」, 第10回金融経済研究会, 1988年5月.
4. 「Lotus 1-2-3を使った経済学教育」, 第6回経済学教育学会, 大藪和雄・安井修二・大野拓行との共同発表, 1990年11月.
5. 「貨幣乗数について」, 第16回金融経済研究会, 1991年6月.
6. 「ベースマネーの内生性とマクロ経済」, 第25回金融経済研究会, 1995年11月.
7. 「日本銀行の金融調節について」, 第2回生活経済学会四国部会, 1996年11月.
8. 「金融政策と日本経済」, 第31回金融経済研究会, 1999年6月.
9. 「自己資本比率規制と銀行貸出, マネーサプライ」, 第40回金融経済研究会, 2003年11月.